

資料 2

介護サービス事業者ヒアリング結果報告

①ヒアリング結果（事業者）

◆地域包括ケアについての認識について（内容を把握している・聞いたことがある・研修等で勉強しているなど）

地域包括ケアについての認識は、14事業所のうちすべての事業所が認識していました。ただし、認識の度合いは様々で「聞いたことはあるが、具体的にどのようにアクションをしていいかわからない」「石狩市の展開を見守りながら、市の意向に沿うように展開していく」「内容まで把握していて具体的に法人全体で取り組む準備がある」「法人内の全事業所で専門コンサルタントを招いて勉強会を開催し、今後の事業所運営について検討している」といった回答が得られました。

◆地域包括ケアに向けて事業所として取り組んでいること、あるいは法人内、事業所内で話し合っていることなどについて

すでに、地域包括ケアに向けて取り組んでいると明確に回答している事業所は少なく「地域との関わりを深めていきながらできることから始めていきたい」という意向を示す事業所がほとんどでした。具体的に何から始められるかということは、模索中のようです。また「地域ケア会議などへ参加して地域意向を把握する」「事業所間での横のつながり、地域包括支援センターや医療機関との連携を強固にしたネットワークづくりを進めていきたい」とする回答もありました。

◆新しい総合支援事業に向けての取り組みについて（介護予防対策としての取り組み、新サービスの創設、地域資源との関わりにおいて今後必要と思われること等を含めて）

介護予防訪問介護、介護予防通所介護を展開している事業者にとって死活問題ともなり得る新しい総合支援事業の創設ですが、要支援1・2の受け皿として取り組みをしていきたいという思いはあるようです。ヒアリングを実施した予防事業（訪問介護・通所介護）を展開している事業者において、現時点での要介護者と要支援者の利用者の割合は平均して7:3くらいのようです。

現在の利用者については、介護予防報酬より下がっても受け入れていかなければならないと考えている事業者と報酬が下がると事業所運営にかかわるために、受け入れをしてもらえる事業者を紹介することもやぶさかではないと考えている事業者もあります。

また、仮に新しい総合支援事業ができて単価が決まったとしても、現在の報酬よりも下がる場合は事業所運営に関るために受け入れることができないとほとんどの営利法人が回答しています。例えば、デイサービスで1日2,000円という単価設定をして、5人で10,000円とすると人件費のみでプラスマイナス0で、単独デイサービスの事業所では参入は不可能としています。本体事業（例：サ高住・特定施設等の併設がある場合）を利用してもらうための足掛かりと

して、参入を検討することはできるが、かかえるリスクが大きすぎるという意見もありました。また、報酬単価が今よりも下がったとしても通所 B 型（専門家を要しない住民主体で運営する）で検討していきたいが、ただ人材確保特にボランティアなどの確保については困難を極めるため、社協などが中心となって橋渡し役となってもらいたいということでした。

社会福祉法人では、現段階の報酬より下がったとしても特養の入り口として受け入れていきたいと考えているようです。また、NPO 法人ではすでに独自のサロンの開設や、介護保険サービス以外の生活支援を実施しています。ボランティアの手を借りて 1 回あたりの単価を 1,000 円で設定しながら生活支援を提供している法人では、地域に貢献するために石狩市で創設する総合支援事業には現在の単価が下がることがなければ実施の検討をしたいが、ボランティアの高齢化もあり現段階での利用者だけで手一杯であるという現状があるようです。また、サロンを運営する法人も回数をもっと増やしたいが、人材の問題で限られた回数の中で精いっぱいやるしかないとしています。

営利法人でも、専門家を要しない住民主体で運営する通所 B 型や訪問 B 型への参入を地域貢献のために運営を検討することは可能であるが、ボランティアなどのマンパワーがなく本体からの職員の兼務ということにもなりかねないということで、報酬と人の両面から参入はなかなか困難なようです。

さらに、新しい総合事業で、市民に多くを担わせるのは無理ではないか。例えば、利用者にケガをさせた場合の補償をどうするかといった問題など困難が多いといった不安をあげる意見もありました。

また、今後予防対策などの事業として必要なものとしてはサロンなどお年寄りが集える場所、介護をする家族へのレスパイトも事業、買い物支援を生協が配送などの取り組みを行っているが、配食と組み合わせて安否確認もできればよい、孤独死などを防止するための地域ネットワークの強化（見守り）があがっています。

◆介護と医療の連携について

事業者によって、訪問診療のクリニックと連携をして勉強会などを開催、医師と連携して勉強会を開催している事業者もありますが、多くの事業者では医療との連携は現段階では薄いようで、利用者のかかりつけ医と話をすることはあるが連携は困難とする事業者もありました。その要因はドクターが忙しくまた共通言語がないためにコミュニケーションがとりづらいといったことがあるようです。しかし、今後地域包括ケアの構築においてはどの事業者も介護と医療の連携は不可欠なものであると考えているようで、どのように連携し、何かコミュニケーションを図るきっかけづくりなどがあればと考えているようです。また、医療法人からは地域包括支援センター

ばかりではなく、もっと市内の介護事業者とも横のつながりを構築していきたいといった意見もありました。

◆認知症対策について

○認知症は、本人や家族にとってもなかなか受け入れられないといった状況下で、早期発見により進行を遅らせることも可能なため、保健師などのチェック体制を強化してほしい。

○認知症ケアの専門性を高めるために学習の機会をもっと与えてほしい。

○地域の人と人のつながりが強くなれば、認知症の人の徘徊にも対応できると思います。

○新しい総合支援事業の中で認知症に対する対策を考えてもらい、認知症サポーターの養成を進め、実際に活躍できる仕組みづくりを早急に検討してほしい。

◆石狩市に対する要望

○新しい総合支援事業で事業者が疲弊しないように、人員基準の緩和、報酬設定などを考えてほしい。

○ボランティア性の高い仕事については収入を保証しなければならないので、家賃補助など運営における補助をしてもらいたい。

○新しい総合支援事業の単価が決まった場合はすぐに公開してもらいたい。運営はほとんどが人件費比率が高いため、単価が極端に安い場合は利用者にとってはいいことだが事業運営を継続するためにも、安い単価で実施していることに対する還元をしてもらいたい。

○市がどのようなことを新しい総合支援事業に求めているのか、(サロンのようなものか、機能訓練向上なのか) 方向性だけでも早めに知りたい。

○地域密着型サービスの充実を図ってほしい。

○介護保険のことを知らない、よくわかっていない人がまだ多いので、早期の相談体制が重要、市のバックアップ・協力の下に、事業者連絡会などが相談窓口になればいいと考えます。

○市は、昔のように「親孝行な人を表彰する」など人間力を高める施策ができないでしょうか。

②ヒアリング結果（地域支包括援課・地域包括支援センター）

1 地域包括ケアシステム構築に向けての課題

【地域包括支援課】

医療との連携は、高齢者だけの問題ではなく、どの世代、どんな状態（障害や疾病）においても必要。高齢者においては、とりわけ認知症対策が重要で地域医療の中核的な位置づけとなる市立病院はなく、市内唯一の精神科病院だけでは、受け入れ困難な状況が続いていることから、認知症初期の段階からかかりつけ医に相談できる体制を整備したい。

石狩市だからできる連携体制作りを目指したい。

【厚田包括】

入院施設がないため、重症化すると札幌を含む都市部へ移る動きが多くなる。冬場は通院も困難。身体機能の低下だけなら在宅生活も可能だが、独居で認知症が進むと、子どもの住む札幌へ移住するということになります。早期に医療的なアプローチが可能になれば可能性は広がります。

【浜益包括】

高齢化率は50%超え、療所が1か所だけしかありません。札幌まで60キロ、移動に1時間以上かかります。近所づきあいは密で、地域の人からの情報は得やすい。使えるサービスを駆使して、早期対応できれば在宅生活を続けられる可能性はあります。

【北包括】

個々の医師とのつながりはあるが、医師会という団体とのつながりはこれから。在宅医の数は不足。厚田に近い地区では、足（交通、移動手段）の問題が大きい。経済面での制約も大きく、札幌の医療機関に通院することは困難。特養、老健は待機者が多く、すぐに入所はできない。札幌の近くにはサービス付き高齢者住宅も増えてきたが、これも経済的な制約で、利用できる人は限られています。

【南包括】

重度化、重症化した利用者を見ると、みんながみんな（全員）が在宅ということにはならない。札幌に隣接しており、札幌から移住してきた住民が高齢化してきました。現在も、若い人が移住してきています。個人情報保護がネックになって地域の人々の情報が得にくいです。

2 新しい総合事業をどう構築するかについて ①通所・訪問サービス

【地域包括支援課】

認知症のボランティアを育成するのに3年を要したので、支え合いの気持ちのある人を社会資源化するのには時間がかかります。

【厚田包括】

予防の対象者は10数名で、それぞれの目的は、お風呂から筋力アップまで幅広いです。

職員は保健師3名で、マンパワーが不足しており、現在やっている事業を続けていくことができればと思います。

【浜益包括】

予防の対象者は26～27名で、通所介護の利用者が多く、利用目的は厚田包括と同様、お風呂からリハビリまで多岐にわたる要介護の人と一緒にサービス提供を行っていることで、要支援の人に役割が生まれ、励みや支えになっています。

ボランティアの育成や活用という面では、80歳を超えても働いているくらいで、働ける高齢者は仕事をしています。若い人は支え手にまわる余裕がなく、マンパワー不足しています。

【北包括】

住民主体でというが、人材はなかなかいません。リハビリなどを継続して行い、利用者の状態が改善した場合には報酬などのインセンティブを与えられればと思います。

【南包括】

リハビリ特化型のデイサービスが3か所あり、軽度者の機能訓練のニーズは高いです。

3 新しい総合事業をどう構築するかについて ②その他のサービスニーズ

【地域包括支援課】

見守りをシステム化する必要があります。軽微なお手伝い需要にどう対応するか、「足」をどう確保するか、ボランティアの組織化が必要と思われます。

以下のような明るい面もあります。

元気な高齢者は増えており、心ある（ボランティアを志す）人もいます。危機感も共有できます。

「介護予防サポーター」作りの成果は、登録者50名で、実際に活動できる人20数名です。

4 その他自由意見

冬場の課題

施設以外でどう支えるか、灯油代など経済的な問題もあります。「介護予防」という言葉自体や概念の啓蒙・周知が必要だと思います。通所リハビリが4か所あるという資源メリットを生かしたいと思います。